

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井ふるさと元気宣言」に掲げられた政策等を実現するため、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成 27 年 7 月

福 井 県 知 事 西 川 一 誠

産 業 労 働 部 長 田 岡 卓 晃

27 年度目標（30 年度目標）

27 年度の施策

1 人口減少の衝撃を乗り越え、県内総生産を拡大

◇福井経済新戦略の推進

- ・今年 4 月に見直した福井経済新戦略に基づいたプロジェクトについて、それぞれに具体的な成果目標やタイムスケジュールを定め、その効果を検証しながら、企業や県民にわかりやすい形で、スピード感を持って施策を展開していきます。

2 革新と創造で伸びゆく福井の企業

◇福井発の「ローカル産業革命」

○産業革新の一貫システム【共同研究】

- ・「ふくいオープンイノベーション推進機構」による産学官金の連携機能を最大限活用し、機能性材料、医療、アグリビジネスなど成長分野において、新たな研究者や企業が参画する共同研究プロジェクトを進めます。（平成 26 年度ー）

15 件（4 年間計 60 件）

- ・ 8 月に敦賀市内に嶺南企業の支援拠点を開設して、巡回訪問や経営相談を実施し、**嶺南企業の課題解決に向けた専門家派遣や補助制度等による支援**を行います。（平成 26 年度 96 社）

120 社（4 年間計 500 社）

- ・ ものづくり企業の生産性向上を図るため、生産現場で業務改善を進める高度な人材を養成する「ものづくり改善インストラクター養成スクール」の平成 28 年度中の開講を目指し、スクール統括責任者の養成、カリキュラムの編成、講師の選定などを行います。
- ・ 国の地域経済分析システムなどを活用して、企業間取引情報などを分析することにより、県内経済の現状・実態を詳しく把握し、福井経済新戦略に掲げる施策の実行に反映させます。

○地域連携・業種横断の技術革新【共同研究】【部局連携】

- ・ 今秋に人工衛星関連イベントを開催し、県民や企業等の宇宙関連産業分野に対する理解を深めながら、**企業、大学、関連団体が連携して超小型衛星の技術開発や利活用などの事業化に向けた組織の立ち上げ**を支援します。（平成 26 年度 ー）

20 社・団体（50 社・団体）

- ・ 県内繊維産業における織、編、染色等の業種連携や県域を超えた企業連携による、**自主ブランド商品の開発や国内外の展示会出展などを支援し、売上拡大**につなげます。（平成 26 年度 ー）

1.5 億円（4 年間計 10 億円）

- ・ 国内最大級の医療機器展示会「H O S P E X」や大学病院など医療現場において、医療従事者とのビジネスマッチングを行い、県内企業の**医療・健康関連機器の新たな製品開発**につなげます。
（平成 26 年度 12 件）

12 件（4 年間計 48 件）

- ・ 炭素繊維大手企業との共同研究により、強くて軽い補強部材を用いた橋梁補強技術を開発し、炭素繊維複合材料の適用範囲や受注拡大につなげます。
- ・ サトイモアイスやいかへしこオイル漬けなど新商品の開発、食品加工工場等への支援、インターネット通販サイトの活用等により、**6 次化商品の販売額**を増やします。（平成 26 年度 1.2 億円）

1.7 億円（3.1 億円）

○世代をつなぐ「職人」技術

- ・越前ものづくりの里プロジェクトをさらに進め、「**伝統工芸職人塾**」により**後継者を育成**するとともに、工房の見える化や旅館と連携したPR・販売などにより、伝統工芸産地の魅力を高めます。
(平成26年度「伝統工芸職人塾」の研修人数13人)

新規・継続計20人(4年間計述べ80人)

- ・越前焼の発信や陶芸村の誘客拡大を図るため、福井国体開催の前年となる平成29年秋の竣工を目指し、旧水野邸を活用した「越前古窯拠点施設」の建築工事に着手します。
- ・伝統的工芸品等の売り込みのものづくり拠点とするため、平成28年秋に開催される「伝統工芸品月間全国大会」においても活用できるよう、サンドーム福井の管理会議棟の再整備を進めます。

◇地域ビジネスを積極的に応援

○小さな企業の元気応援

- ・**地域の中小企業・小規模企業**が抱える課題に応じて、新商品開発・新分野開拓や老舗企業の店舗改装、事業承継など、商工団体とともに**一貫した支援**を行います。また、年度内に、地域で活躍する優れた企業を顕彰する制度を創設し、県内企業の見える化を進めます。
(平成26年度 1,778社)

1,900社(4年間計7,600社)

○プレミアム商品券による消費喚起

- ・使用場所を小規模店に限定した商品券の発行と、地域店舗の販売促進のためのイベントやリピーターの獲得活動を支援することにより、小規模店を含めた**県内全体の消費を拡大**します。(平成26年度 ー)

68億円

○おもてなし商業エリアの創出

- ・昨年度認定した大野市、勝山市、高浜町において、外部専門家を活用したまちづくり計画に基づき、飲食店等おもてなし関連店舗の改修等を進めるとともに、新たに認定する地域を増やし、県内外からの誘客による賑わいあるエリアづくりを進めます。

○中小企業者への金融支援

- ・開業支援資金の融資要件を緩和するなど創業支援を強化します。また、事業転換や地域資源を活用した新商品開発などの前向き資金を支援することにより県内経済の活性化を図ります。
- ・円安による原材料の高騰により資金繰りが悪化している中小企業支援など、セーフティネット資金（経営安定資金、資金繰り円滑化支援資金）により中小企業の資金繰り対策に万全を期します。

◇つかめ国内外のビジネス・チャンス

○国体・五輪を機にビジネス拡大

- ・福井しあわせ元気国体や東京五輪を契機とした、県内企業による Made in Fukui の新商品開発を支援するとともに、大会関係機関やスポーツ用品メーカー等への売込みを強化し、**売上拡大**を図ります。
（平成 26 年度 ー）

ー（3 億円）

- ・リアルタイム文字通訳サービスのような、福井しあわせ元気国体での活用が期待できるアプリケーションや、眼鏡や繊維を素材とする機器開発などを支援し、**県内企業のウェアラブル関連産業への進出**を促進します。（平成 26 年度 ー）

15 件（4 年間計 80 件）

○東南アジアとの「お互いプロジェクト」

- ・タイ・上海事務所において、現地情報の提供や相談対応等により、県内企業の**アジアへの新規輸出、拠点開設**を支援するほか、観光誘客に向けた現地旅行代理店への福井の観光商品の売り込みや、県産食品の販路開拓に向けた活動を展開します。
（平成 23～26 年度 輸出 140 件、拠点 50 件）

輸出 40 件（4 年間計 160 件）

拠点 15 件（4 年間計 60 件）

◇県・市町一体の企業誘致

○本社機能の誘致と産業団地の整備促進

- ・高速交通ネットワークの整備進展や安価な電気料金、低い自然災害リスクなどをアピールし、新エネ・省エネ関連や物流関連、IT関連、電力多消費型産業などの**企業誘致**を進めます。さらに、企画開発やデザイン、国際部門など本社機能の一部移転を働きかけ、女性や若者に人気のある職場や職種を増やします。（平成23～26年平均 29社）

30社（4年間計120社）

- ・嶺南地域の産業団地については、美浜町山上地区で28年度の分譲開始を目指します。また、敦賀市田結地区については、30年度の分譲開始に向け、設計業務や農地転用等の手続きを進めます。インターチェンジに近いなど両団地の利点を活かし、地元への経済波及効果の高い企業の早期誘致を進めます。
- ・産業用地が不足している嶺南地域や、中部縦貫自動車道の整備進展により中京方面へのアクセスが向上する奥越地域においても、市町と協議し、産業団地の整備に向けた候補地の選定を進めていきます。
- ・テクノポート福井については、防風林帯の産業用地造成や公共用地の転用、転売可能な企業の未利用地の活用を進め、産業用地の拡充を図ります。

3 人口減少に歯止めをかける徹底戦略

◇幸福日本一福井へ 移住・定住戦略【部局連携】

○女性・若者に活躍の場・しごと創造

- ・女性向けの相談窓口の設置やセミナー開催などにより女性の創業支援を強化するとともに、大都市圏での創業希望者を対象とした相談会の実施、融資や補助金による資金面の支援などを拡充し、**創業数**を増やします。(雇用保険新規適用事業所数 平成 23～26 年度 平均約 570 件)

600 件 (670 件)

○地場産業の宝庫・福井でチャレンジの夢ひらく

- ・多くの転職希望者の情報を持つ**人材紹介会社と連携**して、都市部の高度な技術、マネジメント能力を有する人材をヘッドハンティングするなど直接的な働きかけにより、**県内企業への U・I ターン就職**を促進します。(平成 26 年度 ー)

10 人 (30 人)

- ・県内企業の具体的な仕事内容等に関する情報を冊子や H P で提供することに加え、ジョブカフェ職員が県外大学に出向いて県内企業の紹介を行うなど、大学生の U・I ターンを進めます。

◇進学・就職の地元志向にインセンティブ

○県内企業への就職を促進

- ・企画やデザイン、研究開発、国際部門等の職種が大学生等に伝わる工夫をした企業説明会「しごとフェア」を開催するなど、**県内大学生等の県内企業への就職を促進**します。

(県内大学等卒業者の県内就職者数 平成 23～26 年度平均 1,336 人 (※2 月末時点))

1,350 人 (4 年間計 5,400 人)

◇女性の元気が福井の元気

○子育て等と両立しながら女性が活躍できる職場環境づくりの推進

- ・育児や介護により離職した女性の労働力を活かすため、**再雇用制度等**を導入し、利用者がいた企業に奨励金を支給することにより、**女性に魅力のある企業づくりを促進**します。(平成 26 年度 ー)

30 社 (4 年間計 120 社)

4 福井から人材育成

◇産業人材の育成・誘致システム

○中小企業産業大学校、産業技術専門学院の革新

- ・中小企業産業大学校と産業技術専門学院の人材、施設、設備の相互利用など一体的な運営を進め、28年度から座学と実習を組み合わせた連携講座を提供できるよう、カリキュラムの編成を行います。

5 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献

◇みずから伸ばす「健康寿命」

○健康長寿もうひと働き

- ・今秋に「シニア人材活躍支援センター」を設置し、就職コーディネーターが専門的な技術や経験のあるシニア人材と県内企業とのマッチングを行うことにより、企業が求める人材を確保します。
(平成26年度 ー)

15人(40人)

6 「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ

◇「ふくい食ブランド」を地消・外商【部局連携】

○首都圏における県産品の販路拡大

- ・首都圏からの誘客を図るデスティネーションキャンペーンの関連フェアの開催や、本県の食材を取り扱う福井ゆかりの店を通じたPRなどにより、**ふくい南青山291および食の國 福井館の売上拡大と発信強化**を行います。(平成26年度 2億8,212万円)

3億2,000万円(3億5,000万円)

- ・アンテナショップの活用や大手食品卸会社等と連携して、首都圏のニーズに合った商品の開発改良と百貨店や量販店への売込みを行い、**県産食品の新規取引額を増や**します。(平成26年度 4,100万円)

5,000万円(6,000万円)

7 美しい県土、楽しく便利なまちの形成

◇道路・港湾の重点整備と利用促進【部局連携】

○敦賀港の利用促進

- ・県・敦賀市・敦賀港国際ターミナル㈱が共働で、中京・関西に近いことやBCPの観点、拡充した助成制度など、敦賀港の利用メリットを最大限PRした「営業と助成の両面作戦」により、貨物の増大を図ります。（平成26年 敦賀港外貿コンテナ貨物取扱量 25,017TEU）

28,000TEU（35,000TEU）

- ・クルーズ船寄港地の決定権を持つ運航責任者の招聘や国際見本市への出展、敦賀みなと振興会と連携して県内外観光地の多様なオプションルツアーを提案するなど、国内外の船社や代理店に対する売り込みを強化し、クルーズ船の寄港を増やします。また、海外クルーズ客船の初寄港を目指します。（平成27年 3回）

5回（10回）

○福井港の利用促進

- ・テクノポート福井立地企業などの県内荷主に対し、広い埠頭用地での荷捌きなどを働きかけ、福井港の貨物取扱量（石油製品・重油を除く）の増加を図ります。（平成26年 64万トン）

66万トン（70万トン）